

# 令和3年度 事業報告

学校法人 悠久崇徳学園

長岡崇徳大学

長岡崇徳福祉専門学校

上越看護専門学校

## 学校法人悠久崇徳学園

### 1 法人の概要

#### (1) 法人の沿革

平成 4年4月	長岡福祉専門学院 開校
平成 7年4月	長岡福祉専門学院を長岡看護福祉専門学校と校名変更 看護学科新設
平成 9年2月	レクリエーション・インストラクター養成課程認定
平成11年2月	福祉レクリエーション・ワーカー養成課程認定
平成17年4月	長岡看護福祉専門学校の設置者を学校法人崇徳医療福祉学園に変更
平成20年4月	上越看護専門学校 開校
平成22年4月	法人名を学校法人 悠久崇徳学園と改称
平成26年7月	悠久崇徳学園から学校法人長岡総合学園分離認可 施行
平成30年8月	長岡崇徳大学 設置認可
平成31年4月	長岡崇徳大学 開学
令和 2年4月	長岡看護福祉専門学校介護福祉学科留学生受入（4名）
令和 3年3月	長岡看護福祉専門学校看護学科閉科
令和 3年4月	長岡崇徳福祉専門学校に校名変更（看護学科閉科に伴い）
令和 4年4月	長岡崇徳福祉専門学校を長岡福祉協会に移管

#### (2) 設置している学校

学校名	学部・学科名	修業年限	入学定員	収容定員
長岡崇徳大学	看護学部 看護学科	4年	80名	320名
長岡崇徳福祉専門学校	介護福祉学科	2年	30名	60名
上越看護専門学校	看護学科	3年	40名	120名

#### (3) 各学校の定員充足率

	長岡崇徳大学			長岡崇徳福祉専門学校			上越看護専門学校		
	定員	学生数	充足率	定員	学生数	充足率	定員	学生数	充足率
令和4年度	80	76	95.0%	30	18	60.0%	40	25	62.5%
令和3年度	80	74	92.5%	30	18	60.0%	40	33	82.5%
令和2年度	80	56	70.0%	30	10	33.3%	40	32	80.0%
計	240	206	85.8%	90	46	51.1%	120	90	75.0%

## (4) 役員の概要

定員数 理事 8 名以上 9 名以内 監事 2 名  
令和 4 年 3 月 3 1 日 現在

(任期：令和 2 年 5 月 30 日から令和 4 年 5 月 29 日)

役員の区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	田宮 崇	非常勤	平成 22 年 4 月 1 日就任
常務理事	内山 聖	常勤	令和 2 年 5 月 30 日就任
常務理事	森 啓	常勤(学長)	平成 28 年 5 月 30 日就任
理事	巻 淵 隆 夫	非常勤(学校長)	平成 30 年 5 月 30 日就任
理事	小坂 拓	非常勤	平成 29 年 10 月 11 日就任
理事	田宮 由紀子	非常勤	平成 29 年 7 月 25 日就任
理事	的場 已知子	非常勤	平成 30 年 5 月 30 日就任
理事	廣川 敢	非常勤	平成 23 年 9 月 22 日就任
監事	河上 恭雄	非常勤	平成 30 年 5 月 30 日就任
監事	五十嵐 芳人	非常勤	令和元年 9 月 1 日就任

## (5) 評議員の概要

定員数 評議員 17 名以上 21 名以内  
令和 4 年 3 月 3 1 日 現在

(任期：令和 2 年 5 月 30 日から令和 4 年 5 月 29 日)

役員の区分	氏名	当法人の役職	摘要
評議員	田宮 崇	理事	平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	森 啓	理事	平成 28 年 5 月 30 日就任
評議員	巻 淵 隆 夫	理事	平成 23 年 5 月 23 日就任
評議員	田宮 由紀子	理事	平成 29 年 7 月 25 日就任
評議員	廣川 敢	理事	平成 23 年 9 月 22 日就任
評議員	的場 已知子	理事	平成 26 年 7 月 1 日就任
評議員	小坂 拓	理事	平成 29 年 10 月 11 日就任
評議員	内山 聖	理事	平成 29 年 10 月 11 日就任
評議員	佐 武 明		平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	江口 郁子		令和元年 9 月 1 日就任
評議員	田中 憲一		平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	京 極 高 宣		平成 30 年 8 月 20 日就任
評議員	井上 恵		平成 30 年 5 月 30 日就任
評議員	中村 悦子	看護学部長	平成 30 年 8 月 20 日就任

評議員	横山侑馬	長岡看護福祉専門学校同窓会会長	平成27年4月1日就任
評議員	齋藤智		令和元年9月1日就任
評議員	古出哲彦		令和4年3月26日就任
評議員	小見誠	事務局長	令和2年5月30日就任

(6) 教職員の概要

(単位：人)

	区分	本部	長岡崇徳大学	長岡崇徳福祉専門学校	上越看護専門学校	計
教員	本務	—	29	4	4	37
	兼務	—	64	22	46	132
職員	本務	4	12	4	6	26
	兼務	2	1	0	0	3

令和4年3月31日 現在

2 悠久崇徳学園 事業の概要

令和3年度の学園運営を取り巻く状況は、終息する気配のないコロナ禍もあり、大学及び専門学校が少子化による学生減の危機から、学園収入の源である入学生の獲得が一層厳しくなり、生き残りを図る確実な方策が必要となった。

そのため、学園が取巻く状況をしっかりと見据えて、建学の精神を再認識し、継承すべきミッションを実現していくビジョンを具体化する目標・戦略・計画の必要性を認識するため悠久崇徳学園「中長期計画」を見直を行った。

2021年の大学運営は全国レベルで、定員割れを起こした私立大学が、全国の597校中277校(46.4%)も発生した。

さらに、専門学校も同様に定員割れの現状が続いており、私大運営法人の1/4が慢性的な経営赤字に陥っていることが明らかになった。

次に県内の看護師養成状況を見ると2022年、県内の「看護師等養成所における入学状況 資料1-1参照」(新潟県福祉保健部医師・看護職員対策課 発出)による充足率は以下の通りとなった。

令和3年3月の高等学校卒業者数17,158人で前年度より1,153人減少を見てもわかる通り、学生数は減少傾向にあり大学を除き充足率は100%に達せず、県内の看護師養成所の1学年の定員は1,332人で入学者は1,206人となり充足率は90.5%となった。

就学年度別では、大学5校の定員452人で入学者数474人(104.8%)、統合校の定員80人で入学者62人(77.5%)、3年課程の専門学校は14校、定員690人で入学者598人(86.7%)、5年一貫校は定員60人で入学者51人(85.0%)、2年課程は定員50人で入学者21人(42.0%)となった。

このことから、本県は、看護の専門学校離れが加速しており、大学への進学率が 51.9%と過去最高数となり 5 年連続で上昇しており、大学への進学傾向にあることが窺えた。

このような情勢の中、悠久崇徳学園では中長期計画（2020 年から 2023 年）1 期の中間期であり、中でも力を入れたのは経営基盤確立に向けた期間と位置づけ、必要な入学者数の確保に努めた。

また、各校の現状把握や具体性、現実性に欠ける経営改善計画を見直し、経営状況の分析をしっかりと行い、経営課題を把握し目標数値の設定を図ることとした。

しかし、運営する 3 校の入学生確保による財政基盤の強化を掲げ、学園全体で学生確保に尽力したが厳しい状況となった。入学生の年度ごとの比較については、以下の通りとなった。

校 名	R3 年 (2021)	R4 年 (2022)	前年対比
長岡崇徳大学	74 人	76 人	2.7%
上越看護専門学校	35 人	25 人	▲40.0%
長岡崇徳福祉専門学校	18 人	18 人	0.0%
計	127 人	119 人	▲6.3%

来年度（2022 年）入学者について、長岡崇徳大学は 76 人、上越看護専門学校 25 人、長岡崇徳福祉専門学校 18 人の確保に留まった。

各校の状況は次の通りとなる。4 年目を迎える長岡崇徳大学看護学部（定員 80 名）は定員数には達しないものの、2 学年合わせ充足率 93.8%となり、完成年度へ向け期待が持てるようになった。

しかし、来春、新潟地区に看護新設校が開校することもあり、その地域からは入学実績のある学生 4 割相当が対象者となるため、定員確保が難しい状況となる。

また、長岡崇徳大学看護学部では、修学支援制度の認定が取り消される懸念が発生し、対応が必要となった。

修学支援制度は、令和 4 年度入学生については、令和 3 年 6 月に申請終了し、認可されたが、令和 5 年度新入生からは経営の 3 要件 ①直前 3 年度のすべての収支計算の「経常収支額」がプラス ②直前年度の貸借対照表の「運用資産－外部負債」がプラス ③直近 3 年度すべての在籍学生数が収容定員の 8 割以上 が不確実となったため、本制度が利用できなくなり学生募集に影響が出ることとなった。

そこで、項目①の経常収支差額プラス改善について取り組むこととし、役員及び本部財務部が尽力し、崇徳厚生事業団関係法人の協力を得て改善する事が出来た。

次に長岡崇徳福祉専門学校（介護科 定員 30 名）については昨年に続き、留学生 5 名、高校生 10 名、社会人 3 の受け入れとなり、充足率は 60%となった。

また、介護福祉士人材確保に向けて長岡市の協力を得て市内介護福祉士養成所入学者への入学祝い金制度（5 万円/1 人）を創設することが出来た。（市内定員 135 名、対象入学者 71 名 52.6%）

さらに、中長期計画に掲げた学園の財務基盤の健全化のため学校運営を長岡福祉協会に

移管することとなり、建物、備品等も含め譲渡することとなった。

2016年より6年間、延べ148名の参加があった崇徳厚生事業団内事業所内で働く介護福祉士等のスキルアップを図る目的で開催した研修会（やろーぜ研修）については、長岡福祉協会へ運営移管したこともあり事業団での主催で継続することとなった。

上越看護専門学校（定員40名）については、県立十日町看護専門学校学費補助や国立病院機構新潟病院附属看護学校入学生への柏崎市補助金導入などの影響を受け、25名の入学者にとどまり、充足率も80%を下回り、今後も厳しい状況が続くことが予想されるため、学生確保や収支を含め運営に関するプロジェクトを立ち上げることとなった。

三校の事業報告のまとめとしては、今後は更なる本部事務局の広報部と大学との連携を強固にし、SNS等の活用や高校訪問、オープンキャンパスにより、それぞれの学校のソフト面の充実を行い学園の魅力・特色の発信等の必要性を痛感した。

また、学生、保護者はもちろんのこと、地域からも魅力ある学園として柔軟な発想と想像力を発揮させ、学園全体で一体感を持った広報活動を展開することが必要となった。

学園のハード面については、今年度はバス停確保充実、信号機設置、屋上改修等実施したが定期的なハード面の整備が必須となり、老朽化した建物の改修・インフラ設備を含め、修学環境の整備・充実も今後の大きな課題となった。

最後に昨年に引き続き、コロナ禍の終息の見えない中でのいろんな制約にも打ち勝ち、しっかりと成長した学生たち、学園を信頼してくださる保護者の皆様、そして学生たちに看護・介護の専門力をつけようと努力する職員に感謝したい。

今後は社会的ニーズの高くなる看護師、介護福祉士の人材育成や資格取得支援は崇徳厚生事業団と一体となって積極的に押し進める必要がある。

このような状況の中で学園運営の大切となる視点は、経営基盤の強化である定員充足率の向上は勿論のこと管理の厳格化と財政基盤の健全化を目標に、コンプライアンス・ガバナンスの強化に努め、教育の質を充実発展させるという使命を果たし、社会からの期待に応えられる体制の確立を図ることが必要不可欠となった。

令和4年度は以下に掲げる3項目を重点施策として策定した。

### 3 悠久崇徳学園事務局

#### (1) 設置学校の入学定員確保による財政基盤の強化と経費削減の実施

学園を取り巻く環境は年々大きく変化しており、学園もその変化に対応できるよう、速やかに学生動向の収集、分析を行い客観的に得られたデータに基づく意思決定を行い、法人全体で入学定員の確保による財政基盤の強化と経費削減を実施。

#### (2) 学校法人統制機能の整備と充実

公認会計士及び監事監査、内部監査による内部統制の充実。

(3) 戦略的な組織・業務改革の推進

学園のガバナンス統治と社会的責任の追及。

人事考課制度の導入検討による人材育成体制の強化。

4 長岡崇徳大学

※資料1-2 記載

5 長岡崇徳福祉専門学校

※資料1-3 記載

6 上越看護専門学校

※資料1-4 記載

令和 3 年度 長岡崇徳大学事業報告

○看護学部・看護学科の目標

- ・学生のキャンパスライフの充実に向け、学生の視点に立ち学修を支援し、生活環境を整えていく。
- ・看護学部の組織基盤を構築のために委員会活動を計画的に展開する。
- ・研究活動および地域連携・貢献活動に取り組み、その実績を可視化する。

(1) 教育課程の編成

- ・教育目的・目標を達成するために、教育課程を編成するとともに、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に準拠し教育課程を新カリキュラムに編成する（2022 年 4 月から適用するカリキュラムの改正）。
- ・保健師教育課程を履修する学生の幅広い知識の獲得を目的として、選択科目の幅を広げるため履修規程を改正し、履修科目の登録上限を 45 単位から 48 単位へ変更した。
- ・教務委員会では 1 教務に関する適切な所掌事項の運用を行う。2 履修指導を行う。3 入学前教育を実施する。4 卒業研究のゼミの振り分けを行う。5 特別講座を行う。ことを目標に掲げ評価基準の十分到達した、かなり到達したとする評価ができた。

(2) 学生の確保

- ・本学の強み・特色を生かし、効果的な広報活動による本学志願者増加を図る。
- ・Web、SNS を活用した、志願者（高校生）に対する PR の充実。
- ・高大接続改革に伴う、入試改革について、大学入学者選抜実施要項に基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づいた優秀な学生を受け入れるため、入学希望者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に判定・評価する本学の入試制度の充実を図る。

○広報委員会では、1 ターゲット（高校生、保護者、高校教員、地域）と目的に応じた広報媒体（方法）・内容を検討し、効果的な広報活動を展開する。2 大学で看護を学ぶことの魅力を積極的に発信し、特に中越地区からの出願者および指定校・公募推薦選抜による出願者を増加させる。3 教育、研究、地域貢献に関する活動や成果を学内外に積極的に発信する。とした目標掲げ、OC 開催（年間 9 回）、高校訪問を 5 月から年間 3 クール実施、動画の作成（3 本）、テレビ CM の動画を YouTube に掲載、SNS の利用状況の確認と活用、JR 電車内広告、長岡駅構内パネルの設置、テレビ CM 等の新規広告を取入れ学生の確保に繋がる広報活動を展開することができた。

○入試委員会では、1 規程に基づき、入学者の選抜、大学入学共通テストの実施。2 入試事

業が公明・正大に遂行できる。3 入試委員会の課題絵を整理し次年度の入試事業がより良い状況で遂行できる。4 入学者選抜試験内容を振り返り、次年度の学生募集計画を年内に立案する。とした目標を掲げ、目標 1 および目標 2 については、実施できたと評価した。目標 3 について：本学は推薦型入試に力を注ぐことや入学後の指導を学生の個別性をみながら進めることの重要性がわかった。面接評価の検討、面接官の妥当な人数配置などの検討を行うことで、面接評価表の改正ができ、面接評価に大きなばらつきがなくなった。目標 4 について：志願状況や入試結果は選抜区分ごとに表にして分析した結果、総合型選抜は志願者増を見越して募集人員増 5 人とし、学校推薦型選抜も募集人数を増やしたが、定員を下回った。理由として考えられることは昨年県内の多くの看護系大学一般選抜で定員に達せず追加合格を出したことから、年内に行われる入試の募集の強化が行われたことが志願者増とならなかった理由と思料する。また、指定校推薦の推薦枠 84 名に比して志願者が約 3 割にとどまったことから入学後の成績を追跡し、結果によっては学力を判断できる入試方法の変更（例えば小論文も課す等）も検討することとした。

### (3) 安定的な収入確保

- ・定員の確保により、学生生徒等納付金及び新潟県補助金の確実な収納を図った。
- ・科研費への申請・採択のため、研究活動支援を行い、外部資金の確保を図った（令和 4 年度分：申請 5 件、採択 1 件（採択額 2,860 千円（間接経費含む）））。

### (4) 資産活用（合理的なリスク管理と運用効率の検討等）人的、物的資産の活用

- ・ICT（学務システム、会計システムなど）活用と業務の見直しにより、業務の合理化・効率化を図り、人的資産を有効に活用した。
- ・日頃のメンテナンスにより、建物、備品等の故障、修繕の発生を最小限に抑えることにより、支出削減を図った。（修繕費前年度比 15%減）
- ・長岡看護福祉専門学校看護学科閉科に伴い移管された施設設備の有効活用を図った。（受入資産 711,526 千円）。

### (5) 施設設備計画

- ・令和 3 年度大学改革推進等補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に応募し採択された（補助金交付決定額：9,933 千円、予算執行は令和 4 年度）。

### (6) 支出監理の徹底

- ・予算執行状況を常に把握、周知し、無駄な支出を削減した。（管理経費予算比 4.3%減）。
- ・個人研究費の適正な支出管理を実施した（令和 3 年度より研究計画の提出及び予算案、研究報告提出を求め、適正な個人研究費の執行を図った）。
- ・公的資金に関する内部監査を行い、予算執行の適正確認を行った。

(7) 財務予測の分析実施

- ・ 定期的（毎月、四半期毎、半期毎）な予算執行状況の把握により、予算規律を守った。
- ・ 予算編成時のヒアリングにより、効率的な支出バランスを図り、支出を抑制した。

(8) 規程等の改正・見直し

- ・ カリキュラム改訂による学則の改正を行った。
- ・ 授業料等の納入に関する規程等の改正・作成を行った。
- ・ 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに対応するため、研究不正防止に関する基準等の改正を行った。

○学生数の現状及び目標

	1年	2年	3年	4年	合計	定員充足率
令和3年 (2021年度)	74	55	39		168	70.00%
令和4年 (2022年度、完成年度)	76	74	55	39	244	76.25%
令和5年 (2023年度)	80	76	74	55	285	89.06%
令和6年	80	80	76	74	310	96.87%
令和7年	80	80	80	76	316	98.75%
令和8年	80	80	80	80	320	100%

## 令和 3 年度 事業報告（概要）

校名：長岡崇徳福祉専門学校

## 1 事業概要

学校教育法並びに社会福祉士法及び介護福祉士法に基づき、介護福祉士に必要な専門的知識及び技術を教授し、あわせて豊かな人間性を養い、人々の健康と福祉に寄与し、多様な社会に貢献できる人材を養成することを目的として、下記の内容に取り組んだ。

## 2 事業の具体的実施事項

## (1) 学生募集対策の強化

- ①校名変更の周知及び崇徳厚生事業団と連携した学生支援等の強みをアピールした。
- ②学園広報部と高校訪問等で連携を一層進め、訪問回数を増やすとともに、介護職のキャリアプランを提示するなど、福祉分野への興味関心を喚起する広報活動を行った。
- ③指定校推薦入学の仕組みを見直し、高校生の進学希望の実情に合わせ、指定人数等を柔軟に対応できるように改正した。
- ④指定校推薦の該当校に入学実績等がある日本語学校を加え、入学金等の減免制度を適応させるなど、留学生の確保に向けて日本語学校との連携を図った。
- ⑤参加者のニーズ別にオープンキャンパスを実施した。
- ⑥「崇徳厚生事業団奨学金」+「働きながら学ぶ制度」の経済的支援等、他校との差別化を強調した広報活動を展開した。
- ⑦社会人入学を一層推進させるため、離職者向け公共職業訓練委託事業の認可を受け、ハローワーク等の関係機関・団体への連携を働きかけた。
- ⑧オンライン学校説明会及びオンライン面接試験を実施した。

## (2) 教育活動の充実

- ①教育課程の改編に合わせ、介護現場に即したカリキュラムの編成及び実践に向け、長岡福祉協会と連携の在り方について検討を進めた。
- ②留学生を対象に科目「日本語講習」を週 2 単位開講し、日本語能力検定を受検させるなど、留学生の日本語能力向上を目指した。
- ③国家試験対策の補講や個別学習会を実施した。
- ④学生の個別の状態や課題に応じた学生支援を教職員が一体となって取り組む体制を整備し、学生の満足度向上に努めた。

## (3) 資産活用

- ①高等学校での初任者研修に専任教員を講師として派遣した。
- ②崇徳厚生事業団と協力して「介護の仕事を知るツアー」を開催し、介護職を希望する高校生にキャリア形成の道筋を考える機会を提供した。
- ③近隣の中学校、高校、特別支援学校から体験学習等で生徒を受入れ、介護に対する興味・関心を醸

成する機会を提供した。

#### (4) 新型コロナ感染症対策

- ①学内に感染防止ガイドラインを作成し、学生・保護者及び教職員に周知徹底を図り適宜必要な措置を行った。
- ②東玄関にサーモグラフィカメラや各部屋入口に手指消毒用アルコールを設置した。
- ③各実習に備えてPCR検査や抗原検査を実施するなど、安全衛生対策を徹底した。

#### (5) その他

- ①留学生の受入にあたり、健康管理や経済状況、在留申請や公的手続など、生活全般に渡る指導・支援や将来を見据えた相談等、多様な対応に応じてきた。
- ②留学生に長岡市国際交流課及びボランティア連合会から商品券・食品の支援を受けた。
- ③学生、教職員の健康診断の結果を基に、長岡市健康課の協力を得て、「ながおか若者健康づくり講座」を開催し、健康管理に対する意識啓発に取り組んだ。

### 3 収支状況

入学生数は増えたものの、募集定員に対する充足率が43.3%と低調な上、留学生受入に伴う教職員の加配等により収支は悪化した。

### 4 年度総括

学園として組織的な広報活動に取り組んだことや、在校生が発信した情報がインフルエンサーとなり、学校の認知度が向上して入学生の増加につながったものとする。

引き続き、教職員が一丸となって教育活動の充実と学生に寄り添った生活支援に取り組み、学校の特色づくりを一層推進することで学生確保につなげ、学校経営・運営の安定化を図ることが課題とする。また、留学生をはじめ、多様な学生を受け入れる体制を崇徳厚生事業団全体の課題として取り組むことが望まれる。

### 5 学生数・職員の状況

#### (1) 学生数（令和3年4月現在）

	1年	2年	合計
学生数	18人	10人	28人
内、社会人	4人	1人	5人
内、留学生	9人	4人	13人

#### (2) 職員の状況（非常勤職員数）

校長	副校長	教務主任	教員	事務職員	合計
1人	1人	1人	3人	2人(1人)	8人(1人)

## 令和3年度 事業報告（概要）

上越看護専門学校

## 1 事業概要

本校では教育理念である「人間として豊かな感性を培い、生命を尊重し、自立した行動がとれる看護師の育成」を目指し、経営基盤の強化、教育活動の充実、組織の活性化を取り組み課題として設定した。

## 2 事業の具体的実施事項

## (1) 入学生の定員確保

受験生の大学志向や柏崎市による地元看護学校支援の影響もあって、一般入試出願者の大幅減が予想されたため、危機意識を持って広報活動を行った。

- ・ 入学者のメッセージカードや近況報告を持って学校訪問を実施
- ・ 社会人限定の学校説明会を実施
- ・ 上越タウンジャーナルにWEB広告掲載
- ・ 公募推薦Ⅱ期入試を新たに実施
- ・ 上越市長への陳情実施（1/20：理事長、校長、副校長、事務長）

## (2) 教育環境の整備

- |  |            |
|--|------------|
| ・ 西側廊下壁面補修工事（クラックや雨漏りの壁面 99 m <sup>2</sup> ） | 597,300 円  |
| ・ 東側駐車場集水桝改修工事（排水機能劣化による改修）                  | 393,800 円  |
| ・ 図書室換気扇改修工事（換気機能の改善 2ヶ所）                    | 223,300 円  |
| ・ 教室・講堂用スクリーン入替（天井付け 4台）                     | 404,800 円  |
| ・ 教室・講堂用パソコン、プロジェクター入替（4台）リース                | 29,480 円/月 |
| ・ バイタルサインベビーⅡ 1式購入                           | 346,500 円  |

## (3) 教員の教育実践能力の向上

- ・ 教員が各自のキャリア目標と学生支援目標を「目標シート」に記載し、年2回の自己評価と教務主任による面談を行った。
- ・ 研究授業を実施し、教授方法について意見交換を行った。

## (4) 学生の社会人基礎力の向上

- ・ 学生がチェックシートを用いて自己評価を行い、面接時に評価・指導した。
- ・ 実習時にグループ評価を行い、自らの課題を明確にすることができた。
- ・ 交流会等学生主体の学校行事は、自治会が企画し運営することができた。

## (5) 国家試験対策

- ・ チューター制度を設け、学習支援が必要な学生だけでなく、3年生全員が教員と相談・支援が受けられるようにした。
- ・ オンラインセミナーや模擬試験を効果的に利用し、全員合格を達成した。

## (6) 組織の活性化

## ① 職員の人材確保・育成

- ・ 教務主任養成講習会や大学院の受講支援のため、授業表や実習配置の調整を行い、参加しやすい職場環境を作ることができた。

## ② 職員のモチベーションの維持向上

- ・ 各自の目標に沿った研修会や講習会への参加を促し、新潟県開催の看護教員新任研修に2名が参加した。
- ・ 指導困難な学生に対し、教員会議・実習評価会議で問題を共有し、支援方法を検討した。

## ③ 新カリキュラムの構築

- ・ 上越地域の現状・ニーズを把握して、カリキュラムの一貫性・継続性・弾力性を保つため、教員会議で教員の考えを確認し共有しながら作成した。

### 3 収支状況

教育活動収入のうち手数料については 1,370千円の予算に対し 403千円減の 967千円となったが、これは当初見込んだ出願者が大幅に減ったためである。また、雑収入では 321千円増となっているが、職員退職1名の社団交付金である。

教育活動支出では、非常勤講師の人件費で予算を 4,104千円上回る 16,272千円の支出となったが、これは実習指導教員及び外部講師の経費である。教育研究経費では、感染対策の消耗品経費がオーバーしたものの、実習費や旅費等が減少し、2,200千円減少の 28,932千円となった。また、管理経費においても、感染症による高校の進路ガイダンス中止等による広報費の減少と経費節減の効果もあり、予算に対し 1,312千円減の 8,904千円となった。

その結果、**教育活動収入合計**で 118,779千円、**教育活動支出合計**で 121,313千円となり、**収支差額**は △2,534千円となっている。

### 4 年度総括

40人の定員確保を目指し広報活動を行ってきたが、令和元年度より定員割れが続き、4年度入学生は25人まで落ち込む結果となった。これは、新設された十日町や三条の影響もあるが、新潟病院附属看護専門学校の支援を打ち出した柏崎市の影響が大きいと考えられる。

これまで、上越市への陳情や糸魚川市との情報交換を行ってきたが、上越地域においては柏崎市のような特定の学校への支援は期待できそうにない。学費の面では国公立の学校と大きな差はあるが、教育環境や生活支援の面で何ができるか早急に具体化していく必要がある。

### 5 学生数・職員の状況

#### (1) 学生数

	1年生	2年生	3年生	計	定員充足率
R3.4.1 在籍者	35	34	36	105	87.50%
R4.4.1 在籍者	25	33	32	90	75.00%

#### (2) 職員の状況

	校長	副校長	教員	実習教員	顧問	事務	用務	計
R3.4.1	1	1	9	6	1	4	1	23
R4.4.1	1	1	9	6	1	4	1	23